

2. 東南アジア

東南アジアの日本語教育の状況

東南アジア全体の機関数は5,626機関（前回（2021年度）調査比12.5%増）、教師数は19,869人（同14.6%増）、学習者数は1,294,467人（同9.2%増）となり、いずれの数値も前回調査に比べて増加した。

機関数が最も多いのはインドネシア（3,103機関）で、次いでタイ（755機関）、ミャンマー（685機関）、ベトナム（490機関）、フィリピン（227機関）と続く。教師数はインドネシア（7,614人）、ベトナム（4,230人）、ミャンマー（3,577人）、タイ（2,286人）、フィリピン（916人）の順、学習者数についてはインドネシア（732,914人）、タイ（194,366人）、ベトナム（164,495人）、ミャンマー（100,315人）、フィリピン（42,677人）の順となった。前回調査までは、機関数、教師数、学習者数の上位3か国はいずれもインドネシア、タイ、ベトナムであったが、今回調査ではミャンマーがいずれの項目も大きく数値を伸ばす結果になった。インドネシアの学習者数は、東南アジア全体の56.6%を占め、前回調査に引き続き、東南アジア最大の規模である。国ごとの学習者数の前回調査比をみると、ベトナム、シンガポール、フィリピン、ブルネイと減少した国が

ある一方、ミャンマー、タイ、マレーシア、カンボジア、ラオス、東ティモールは増加し、特にミャンマーは424.6%と大幅に増加した。

東南アジア地域の学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育は1.5%、中等教育は66.8%、高等教育は10.0%、学校教育以外は21.8%となり、前回調査から学校教育以外が5ポイント以上増加した。

東南アジア全体のオンライン授業の実施率は、33.5%と前回調査から50ポイント以上低下したが、全世界の実施率（30.9%）と比べると、やや高い。シンガポール（76.5%）、フィリピン（67.4%）、ミャンマー（67.0%）等、実施率の高い国が割合を押し上げている。

日本語学習の目的をみると、全世界の結果同様、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（67.9%）が最も多く、2位が「日本語そのものへの興味」（64.2%）となり、前回調査とは1位と2位の順位が入れ替わった。3位は前回調査と同様に「日本での将来の就職」（62.8%）で、全世界の36.4%と比べて26.4ポイント高い。「自国内での現在の仕事・将来の就職」（34.1%）も全世界の結果（24.9%）より9.2ポイント高く、仕事や就職のために日本語を学ぶ人が比較的多いことがわかる。

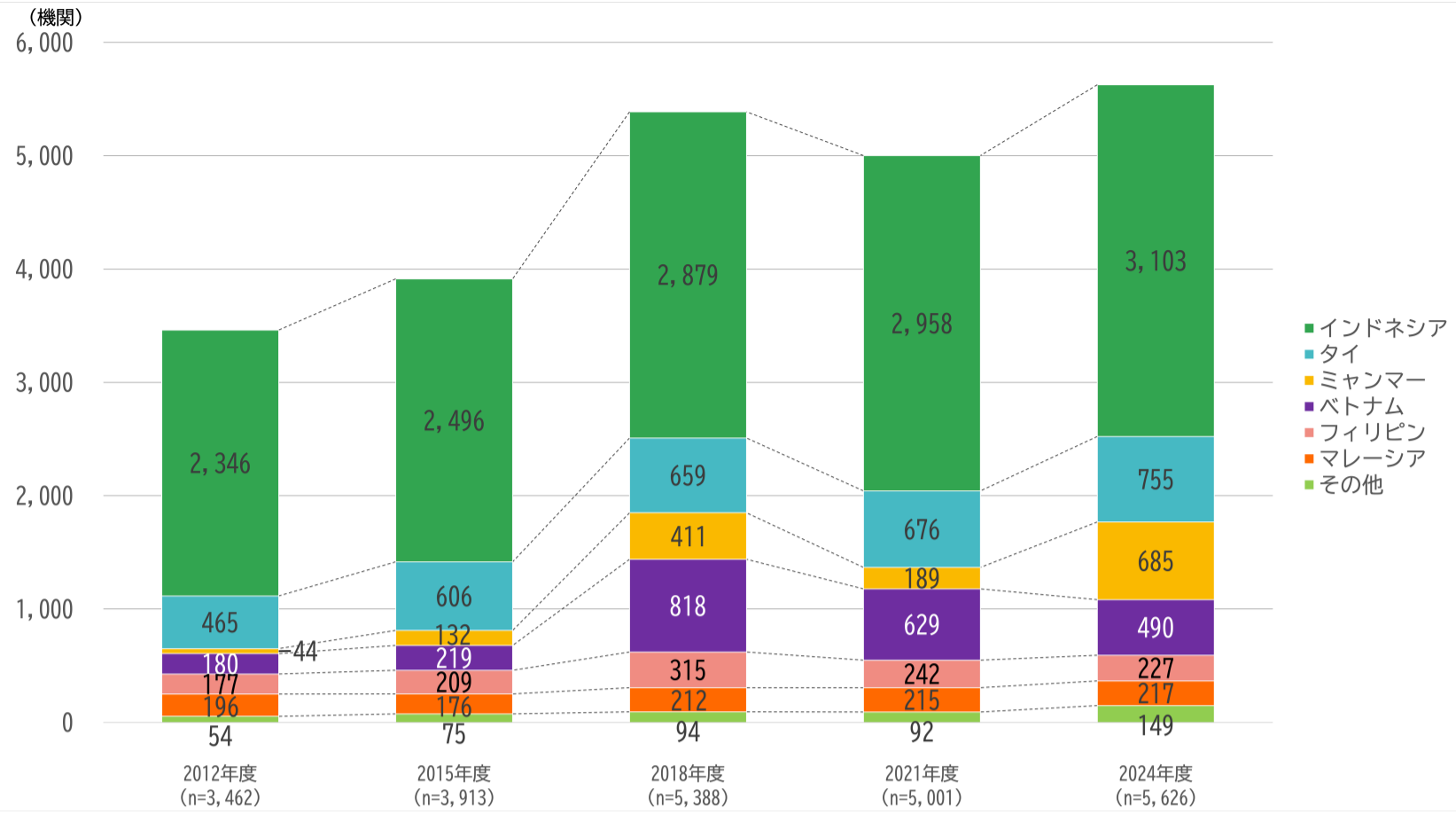
表2-2-1 東南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

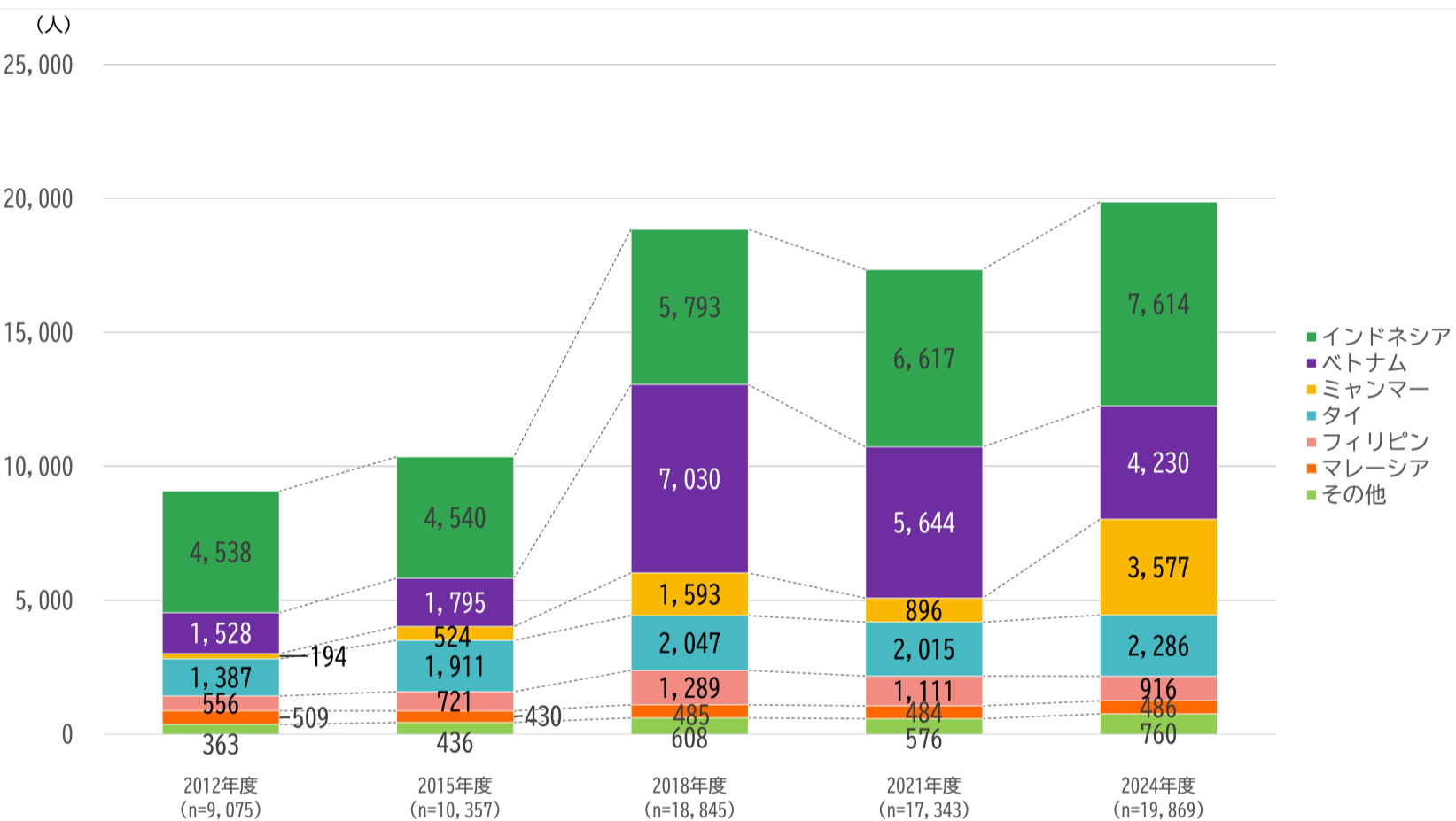
国・地域	2024年度 機関 (機関)	2024年度 教師 (人)	2024年度 学習者 (人)	10万人 あたりの 学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
インドネシア	3,103	7,614	732,914	271.2	7,445	644,503	22,691	58,275	270,203,917	2,958	6,617	711,732
タイ	755	2,286	194,366	294.6	7,460	158,072	21,125	7,709	65,981,659	676	2,015	183,957
ベトナム	490	4,230	164,495	171.0	2,550	26,773	48,981	86,191	96,208,984	629	5,644	169,582
ミャンマー	685	3,577	100,315	194.8	0	40	576	99,699	51,486,253	189	896	19,124
フィリピン	227	916	42,677	39.1	853	8,856	17,948	15,020	109,033,245	242	1,111	44,457
マレーシア	217	486	40,669	125.3	0	21,057	14,469	5,143	32,447,385	215	484	38,129
シンガポール	17	180	8,532	211.0	80	1,335	2,446	4,671	4,044,210	19	182	10,837
カンボジア	92	423	5,343	34.4	126	1,254	767	3,196	15,552,211	51	301	3,874
ラオス	29	123	4,431	68.3	527	2,214	240	1,450	6,492,228	16	74	3,118
東ティモール	9	32	609	45.4	0	0	0	609	1,341,737	4	16	417
ブルネイ	2	2	116	26.3	0	0	90	26	440,715	2	3	148
東南アジア 全体	5,626	19,869	1,294,467	—	19,041	864,104	129,333	281,989	—	5,001	17,343	1,185,375

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

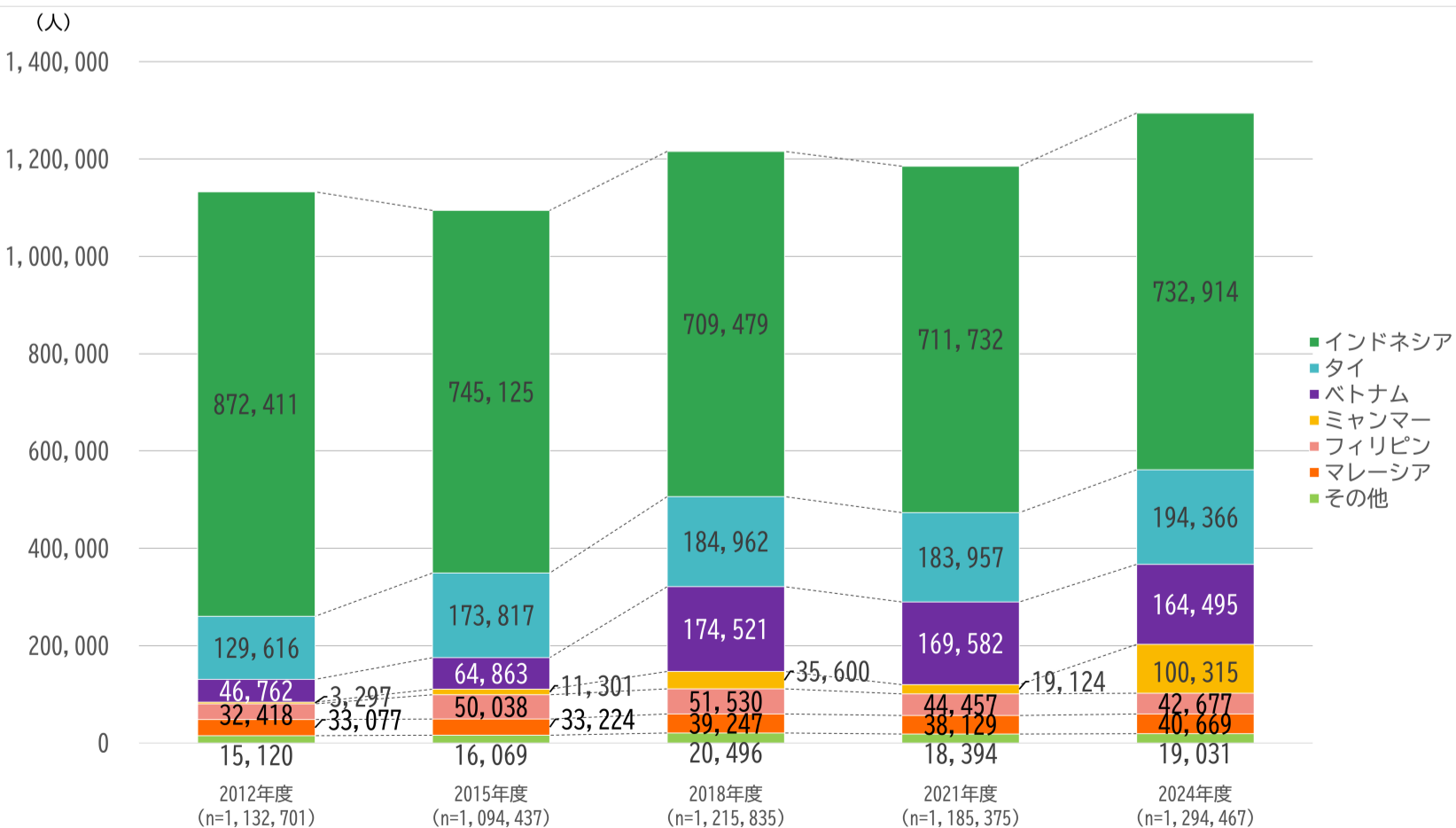
グラフ2-2-1 東南アジアにおける機関数



グラフ2-2-2 東南アジアにおける教師数



グラフ2-2-3 東南アジアにおける学習者数



グラフ2-2-4 東南アジアにおける教育段階別学習者の割合

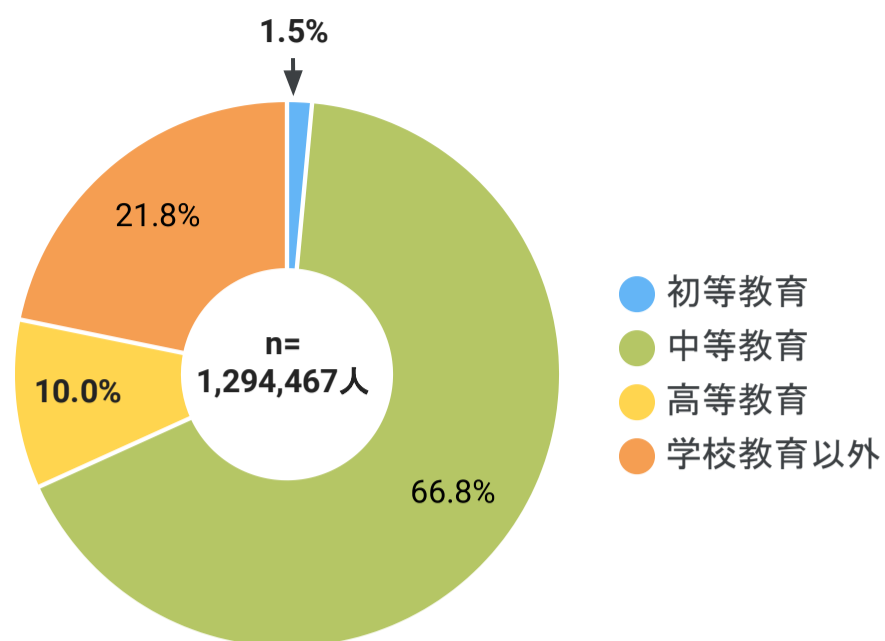
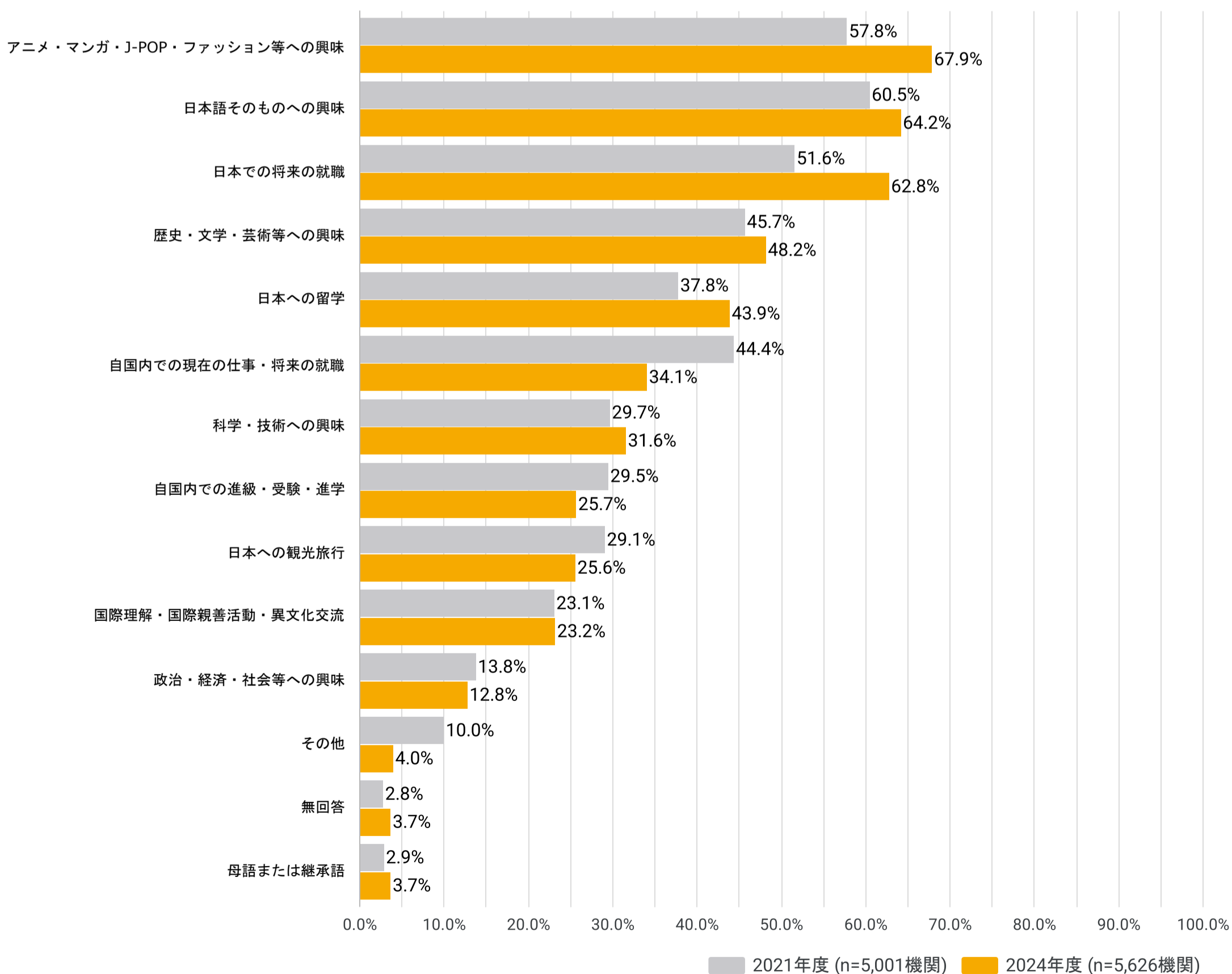


表2-2-2 東南アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
インドネシア	3,103	580	18.7
カンボジア	92	34	37.0
シンガポール	17	13	76.5
タイ	755	295	39.1
東ティモール	9	3	33.3
フィリピン	227	153	67.4
ブルネイ	2	1	50.0
ベトナム	490	264	53.9
マレーシア	217	67	30.9
ミャンマー	685	459	67.0
ラオス	29	14	48.3
東南アジア全体	5,626	1,883	33.5

グラフ2-2-5 東南アジアにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

〔インドネシア〕

学習者数は、前回（2021年度）調査に引き続き世界第2位だが、今回調査では機関数が中国を抜き1位となった。また、機関数、教師数、学習者数ともに増加傾向にあった。

初等教育における機関数や学習者数は少ない。初等教育段階の学習者はバリ州が最も多く、全体の6割以上を占めている。その他に北スマトラ州、ジャカルタ首都特別市、西ジャワ州、東ジャワ州、バンテン州、中部スラウェシ州には学習者がいるが、多くの州で初等教育の学習者は確認できていない。

インドネシアにおける日本語学習者の約9割を中等教育が占めている。中等教育機関は、中学校、普通高校、専門高校、宗教高校と様々であるが、多くの機関で選択外国語科目として日本語科目が設置されている。前回の調査結果と比較し、機関数、教師数、学習者数は全体として微増となった。普通高校の機関数が減少しているのに対し専門高校の機関数が増加しており、その理由としては、特定技能制度の開始に伴い、近年日本語科目を設置する専門高校が増加していることが挙げられる。さらに、インドネシアの教育文化・研究技術省（当時）は、専門高校の生徒に対し、集中的な外国語学習、語学資格取得、職業能力強化のための日本を含む海外インターンシップの準備を支援する助成金を支給しており、専門高校の機関数及び学習者数の増加につながったと考えられる。ただし2022年に改訂された新しい国家カリキュラムでは、基本的に10年生の履修はなくなり、11年生、12年生のみの履修となった。その結果、普通高校の日本語学習者は5万人以上減少した。

高等教育では教師数は微増したものの、機関数及び学習者数は減少した。多くの学習者の日本語学習目的が日本での就労であり、そのような学習者は高校卒業後に大学ではなく職業訓練校に入学するため、高等教育の機関数及び学習者が減少したのではないかと推測される。なお、インドネシアでは、日本語教員養成課程をもつ大学が37校あり、主に中等教育機関の日本語教師を養成している。ただし近年は民間職業訓練校の増加、及び待遇面の理由等により、中等教育機関ではなく職業訓練校の教師を目指す学生が増加している。

学校教育以外の学習者については、前回調査に引き続き大幅な伸びを示した。就労目的での渡日を目指す学習者が増加していることが背景にあると見られ、2019年に開始された特定技能制度に伴い、民間職業訓練校が急増した。なお、民間職業訓練校以外にも語学学校やインドネシア省庁が管轄している職業訓練校で日本語を学習する人も多く、インドネシア国内で短期間日本語を学習し、渡日する流れが定着している。2027年度に開始する育成就労制度に伴い、今後さらに日本語学習者数が増加することが予想される。

〔カンボジア〕

機関数、教師数、学習者数ともに総じて増加傾向にあるが、教育段階によっては前回（2021年度）調査より減少した。

初等教育で日本語教育を実施しているのは、基本的に2016年に開校したCIESF Leaders Academyのみであり、開講学年が増えるにつれ当機関における学習者数も増加してきた。このほか、International School of Phnom Penhで母語・継承語教育としての日本語教育が行われていることが確認された。

中等教育における学習者数は前回調査から回復して前々回（2018年度）調査と同じレベルに戻っており、コロナ禍で一時休止していた活動が再開されたことがうかがえる。カンボジアの中等教育カリキュラムに日本語科目は導入されておらず、一部の中等学校において学校独自の科目または課外活動として日本語の授業が実施されている。なお、中等教育における外国語科目としては、英語またはフランス語のみが定められており、第二外国語科目は存在しない。しかし中国語及び韓国語が両国政府の支援を受け、一部のパイロット校で試行され始めており、日本語科目の導入・試行について教育省との協議が開始されている。

高等教育では新たに日本語教育を実施している機関が確認できた一方で、学習者数に関しては、前々回調査の931人、前回調査の918人から767人と減少した。唯一の日本語専攻学科を擁する王立プノンペン大学外国語学部においても学習者数が減少しており、減少の背景には中国語や韓国語等の日本語以外の言語学習への人気の高まりがある。

学校教育以外では前回調査と比較すると学習者数が増加しているが、前々回調査ほどには回復していない。学校教育以外の学習者は、多くが日本での就労を目的にしているが、就労先として韓国等の人気が高まり、日本での就労を希望する者が相対的に減少していることが影響していると考えられる。

〔タイ〕

機関数、教師数、学習者数ともに、前回（2021年度）調査と比べて増加傾向にあった。

初等教育に関しては、タイ国内における割合はさほど大きくないものの、少子化傾向にも関わらず学習者数は増加傾向にある。タイでは私立だけでなく公立においても第二外国語や第三外国語科目を設けている学校があり、そういった機関において日本語が学ばれている。

前回調査に引き続き、タイにおける日本語学習者数の8割以上を中等教育が占めている。機関数、教師数、学習者数ともに増加しており、増加の背景としては、タイの教育省の方針として、第二外国語学習を継続的かつ積極的に推進していること、第二外国語としての日本語教育について理解があり、日本語教育の普及や教師の育成、研修実施にあたって大変協力的であることが挙げられる。また、教員免許に関する法令

が改正され、教員養成コースに通う学生が非常勤教師としてカウントされるようになり、教師数が大きく増加した。ただし学校の方針転換等により、一部の機関においては日本語クラスの閉鎖が見られた。具体的には、日本語選択者の減少による日本語から中国語への設置科目変更、理科・数学専攻の新設・増設に伴う語学系学科の廃止等が報告されている。また、日本語教師が他校に異動または退職したことにより新しい教師が見つからず、日本語クラスを閉鎖した事例も確認された。高等教育では、機関数には増減がないものの、教師数及び学習者数が増加した。地方の一部の大学では、日本語コースの閉鎖も確認されたが、都市部の大学等では日本語専攻の人気は引き続き堅調である。背景としては、中国の台頭等により、タイにおける日本の経済的なプレゼンスが相対的に下がっているものの、文化的な側面で日本に対する好感度は依然として高く、日本に興味を持つ学習者は減少していないことが挙げられる。

学校教育以外は、コロナ禍からの回復が見られるものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。学習者数は前々回（2018年度）調査で16,556人、前回調査で7,317人であったが、今回調査では7,709人であり微増に留まった。ただし、調査に回答した機関は12機関（前回は16.2%）増加した。なお特に東北部では、日本での就労を目的とした日本語学習者や送り出し機関増加の動きが見られる。また、機関調査の対象外ではあるが、オンラインでの自主学習（動画コンテンツ、オンラインコース）や特定の教育機関に属さないマンツーマンでの指導によって学習している個人学習者も相当数存在していると思込まれる。

【フィリピン】

国全体で機関数、教師数、学習者数がいずれも減少しているが、その背景や傾向は教育段階によって異なっている。

フィリピンの公立初等教育では外国語教育は基本的に正規カリキュラムに含まれず、日本語教育が行われるのは極めて限られた私立学校にとどまる。多言語国家であるフィリピンでは、初等教育の段階で母語（地域言語）、フィリピン語（国語）、英語（準公用語）の三言語を扱うだけでカリキュラムが非常に密になり、他の外国語を導入する余地はほとんどないのが実情である。さらに、教育省による外国語特別プログラム（Special Program in Foreign Language ; SPFL）は中等教育のみを対象としており、初等教育はその適用範囲外である。そのため、初等教育で日本語を教えるための制度的な裏付けが存在しない。加えて日本語教師が不足しており、初等教育向けの教材も十分に整備されていない。これら複合的な要因が重なり、コロナ禍を経た現在でも機関数及び教師数は依然として少ないままである。

中等教育では、コロナ禍による対面授業の制限が2022年11月に解除され、本格的に対面授業が再開されたが、それ以降も学習者数はわずかに減少傾向にある。その背景には、SPFLが選択科目であり単位が認められていないこと、生徒数の多さに比して学習施設が不足していること、さらに地区によっては特定の外国語に設置が偏らないよう配慮がなされていること等、複数の要因があると考えられる。しかし、日本語教育の導入を希望する学校は恒常的に存在しており、教育省（DepEd）を中心に拡充も進められている。そのため、教室不足や日本語教師の不足といった課題が解消されれば、学習者数や実施校数の着実な増加が期待される。

高等教育における学習者数は、コロナ禍による前回（2021年度）調査での落ち込みを経て、今回調査では前々回（2018年度）調査の水準を大きく上回った。一方で教師数は減少傾向が続いており、学習者数の増加に対して教育体制の整備が追いついていないことが課題となっている。こうした学習者増加の背景には、アニメやマンガ、日本食、J-POP等の文化的関心の高まりに加え、日比間の良好な政治・経済関係の継続がある。この10年ではフィリピンからの訪日観光客数は年間18万人（2014年）から82万人（2024年）へと4倍以上に増加した。また、首都圏や地方都市では衣類や生活用品を扱う日本企業の店舗出店が急速に進み、日本との接点が身近なものとなっている。さらに高等教育委員会による国際的な学術連携を重視する政策も、日本語を含む外国語教育の拡充を後押ししている。

一方で、学校教育以外においては減少傾向が著しい。フィリピンの学校教育以外の機関の多くは、就労目的の学習者を対象とした民間の日本語学校である。英語を公用語とするフィリピンでは、欧米諸国や中東等、新しく語学を学ぶ必要のない就労先国の選択肢が比較的多いため、日本を目指す動機が相対的に弱い傾向にある。また、フィリピンはコロナ禍での規制が世界的に見ても厳しく、この状況に柔軟に対応できなかった教育機関の多くが閉校または大幅な規模縮小を余儀なくされた。さらに円安やインフレの影響により、日本での就労によって得られる収入からの十分な送金が期待しづらくなっていることも、学習者数の低下につながっていると考えられる。

【ベトナム】

今回調査では、教育段階別に見ると中等教育及び高等教育の両段階における教師数、高等教育機関における学習者数に増加が見られたものの、全体としては機関数、教師数、学習者数のいずれも減少傾向にあった。地域別の特徴としては、都市部（ハノイ市、ハイフォン市、ホーチミン市、ダナン市、フエ市、カントー市）に約15万人の学習者がおり、全体の約9割を占めている。地方では、都市部周辺地域を中心に、高等

教育機関や、語学学校や送り出し機関といった学校教育以外の機関で日本語教育を実施している省も存在する。今回調査では、フエ市近郊の中部クアンチ省及び中部ニントゥアン省で新たに日本語教育の実施が確認された。

ベトナムの初中等教育では、外国語教育は正規科目（第一外国語）と正規科目（第二外国語）、課外科目の3つに分かれる。正規科目では成績評価が付く一方、課外科目は学校の成績に直接影響しない授業外活動（クラブ活動等）であり、自由選択型の学習形態である。初等教育においては、前回（2021年度）調査時に課外科目として日本語教育を実施していたダナン市の5機関及びハイフォン市の5機関が閉講となり、学習者数が減少したと考えられる。閉講の理由としては、ダナン市リエンチュウ区で実施されていた日本語教育プロジェクトの終了や、ハイフォン市で外国語教育の選択肢が増加したことで、日本語学習を希望する学生が減少したことが挙げられる。ただしハイフォン市で1機関が新たに開講し、ホーチミン市でも1機関が再開する等、一部日本語教育導入の動きも見られる。

中等教育においても機関数及び学習者数が減少した。中等教育では、正規科目として日本語教育が実施されなくなったことが学習者の減少につながっていると推測される。日本語が採用されなくなった背景は初等教育と似通っており、ダナン市リエンチュウ区で行われていた日本語教育プロジェクトの終了、ハノイ市やハイフォン市における外国語教育の選択肢増加による日本語学習者の減少、校長の交代による教育方針の変更等がその背景にあると推測される。

高等教育における学習者数は増加しているものの、日本語専攻として学んでいる学習者数は微減となった。特に私立大学で減少しており、その要因としては、中国語や韓国語等の他専攻に比べて返済不要型の奨学金や無償留学、有償インターンの機会が少ないことに加え、日本の景気低迷や円安の進行により、日本での就労に対する魅力が以前ほど感じられなくなっていることが挙げられる。ただし、理工系、医療・看護系、観光系の大学や短期大学等の非専攻として日本語を学ぶことのできる機関では、日系企業や現地の民間教育機関（民間語学学校や送り出し機関）が大学と連携して授業を行っており、こうした機関の学習者数は増加傾向にある。

学校教育以外では、新たに日本語教育を開始した機関があったものの、その数の2倍以上の機関において閉校等の理由により日本語教育の実施が確認できなかった。コロナ禍後の景気不況の影響により、社内日本語クラスを中止した日系企業が多かった他、送り出し機関においても円安の影響で日本市場の魅力が低下

し、ドイツや台湾、韓国等の市場に人気が移行しており、以前より人材が集まりにくくなっている。民間語学学校でも同様に、円安や奨学金制度・留学機会の減少により日本市場の魅力が低下しており、こうした状況から、機関数は全体として減少傾向にある。他方、大手民間語学学校では学習者数が増加しており、これは、小規模機関が安定した集客に苦戦し淘汰される一方で、ブランド力のある大手機関が安定性と集客力を維持・強化しているためと考えられる。その結果、機関数の大幅減に対し、学習者数は微減にとどまっている。

在留ベトナム人数は2024年に60万人を突破し、在留外国人数では中国に次いで第2位となっている。そのうち約6割が技能実習制度や特定技能制度を利用する労働者層であり、日本語能力が就労の前提条件となる場合も多いことから、日本語学習ニーズは一定程度継続している。実際、本調査における「日本語学習の目的・理由」に関するアンケート結果からも、前回調査時と同様に、日本での就職を目的とする層が多数を占めていることが明らかとなっており、労働を見据えた日本語学習が依然として大きな動機となっている。

【マレーシア】

マレーシアでは公教育の初等教育機関で日本語教育は実施されていない。ただし、民間学校等で学んでいる学習者はおり、それらの人数は学校教育以外として計上している。

中等教育では機関数は微増、教師数は微減だが、学習者数は前回調査に比べて1,917人（10.0%）の増加となった。これは、学習者数の増加総数（2,540人）の7割以上を中等教育が占めていることを意味する。増加の要因としては、2013年から2019年まで中断していた「中等教育日本語教師の新規養成」が2020年から3期限定で再開され、その修了生たちが各学校に配置されて日本語教育を開始したことが考えられる。

高等教育においては前回調査での大幅な学習者数の落ち込みからの回復が見られ、学習者数は5.5%増となり、過去5回の調査で前々回（2018年度）調査に次いで2番目に多い人数（14,469人）を記録した。ただし教師数は依然として減少傾向にあり、長年日本語教育を支えてきたベテラン教師の引退や、コロナ禍後、母語話者教師が日本に帰国してそのまま戻らない状況等が背景にあると推測される。

学校教育以外では、民間語学学校等による日本語講座について、前回調査よりは微減したものの、前々回調査とは同程度であり、この6年間は5,000名程度の学習者で落ち着いていると判断できる。

なおマレーシアでは、堅調な経済成長を背景に、日本への就労のためというよりは趣味で日本語を学んで

いる学習者が多い。そのため多くの人々が組織に属さずに、無料ないしは廉価で楽しめる動画コンテンツや語学学習アプリを使って学習していると思われる。また、1982年に提唱された東方政策（※）の影響や、経済発展・円安等の恩恵を受け日本に気軽に旅行できる層が増えたこともあり、中等教育以上の各教育段階における日本語の人気はそれなりに継続している。ただし、韓国ポップカルチャーの人気に伴う韓国語への関心の高まりはマレーシアにおいても顕著であり、2016～2017年当時は韓国語を導入している中等学校は2機関のみであったが、徐々に数が増加し、2025年時点では26校となった。

※東方政策：1982年に当時のマハティール首相が提唱した国家政策。日本人の労働倫理、学習・勤労意欲、道徳、経営能力等が日本の発展の原動力であるとの考えの下、これらを日本から学ぶことで、マレーシアの経済・社会発展を目指した。

【ミャンマー】

機関数、教師数、学習者数ともに、特に学校教育以外で大きな増加が見られた。前回（2021年度）の調査結果はコロナ禍の影響を大きく受けており、その反動も含まれることには留意が必要ではあるが、今回調査における機関数、教師数、学習者数は、前々回（2018年度）調査を大きく上回る結果となった。ミャンマーの公教育においては初等教育課程での外国語教育は英語のみで、前回調査に引き続き、今回も日本語教育を実施している機関は確認できなかった。ただ、回答は得られなかったものの、一部の私立校やインターナショナルスクール（初等教育だけでなく中等教育含む）では日本語の授業が行われていることがヤンゴン日本文化センターの独自調査により確認されている。

中等教育においても外国語教育は英語のみであり、前回調査では中等教育課程の機関数は0であったが、今回調査では公立高校1校において日本語教育を実施していることが確認できた。ごく一部ではあるものの、新たに日本語教育を導入する動きがあると言える。

ミャンマーで日本語を専攻できる大学はヤンゴン外国語大学とマンダレー外国語大学の2校のみで、今回調査でも日本語教育を実施していることが確認できた。一方、高等教育の機関数及び学習者数は前回調査から減少しており、日本語専攻としてではなく選択科目として日本語の授業を行っている高等教育機関が減少傾向にあると言える。また、現在のミャンマーでは中国企業の存在感が強まっているため、経済的なメリットを考慮して日本語よりも中国語を選択する学生が増えていると予想される。

ミャンマーの日本語教育機関の9割以上は民間による日本語学校であり、2021年に起きたミャンマー国軍によるクーデターに起因する政情不安、経済悪化、内

戦の拡大、教育システムの崩壊、徴兵制の開始等を要因として、機関数及び学習者数が驚異的な勢いで急増したと考えられる。しかし国外脱出のための手段として日本語教育が拡大した結果、学習者は試験対策に偏った勉強や授業を好む傾向にある。それを受け機関側も試験対策に特化した授業を行っており、その結果、試験に合格して渡日できたものの、日本語での会話力や日本に対する理解が不足していることで悩みや問題を抱える者が増加しているとの指摘もある。また、各機関の学生数は小規模だと数名、大規模だと3,000名近く在籍しており、機関によって規模が大きく異なることが確認された。

なおミャンマー特有の事情として、回答率の低さが挙げられる。今回調査の対象機関数は1,261件であったが、実際回答に応じたのは686件で、回答を拒否したのは476件と全体の4割近くに上った。調査が難航したのは単に対象機関数が膨大であるからだけでなく、実施期間中に軍政による国勢調査も行われたため、情報収集という行為そのものに対する警戒感が強まったことが一因として挙げられる。本調査は無関係であると説明をしたものの、理解を得られなかったケースがあった。そのため、政情不安が回答率に影響を及ぼしており、実際には調査結果に表れた数字を大幅に上回る機関、教師、学習者が存在すると言える。また、その機関における日本語教育の現状について尋ねる質問10において「授業・講座に必要な日本語能力が、担当する教師に備わっている」、「授業・講座に必要な日本語教授方法の知識・技術が、担当する教師に備わっている」という質問項目に対して「1.そう思う」と回答した機関が多かったものの、実際には日本語の運用力が高く経験が豊富な教師が自ら職を辞して渡日するケースが多く、十分な日本語運用力と教授スキルを兼ね備えた教師が不足していることがしばしば指摘される。能力が不十分な教師が増加しており、日本語教育の質を担保することが大きな課題となっている。コロナ禍と政変を機に、多くの日本人教師がミャンマーを離れたため、日本人教師が在籍する学校は少ない。実際に質問10において「母語話者教師の数が足りている」に対して「1.そう思う」と回答したのは179機関に留まっている。その内訳も現地ではなく日本からオンラインで教えているケースが大半であり、日本語母語話者と直接関わった経験がない学習者がほとんどであることが明らかとなった。

【ラオス】

初等教育の機関数は前回（2021年度）調査時から変化がなかったものの、学習者数には増加が見られた。理由としては、日本語教育実施校への入学者自体が増加傾向にあることが挙げられる。なお入学者増加の背景には、日本の文化や作法（掃除片付け等の生活習慣）を身に付けられることによる、学校への評価の高まりがあると推測される。

中等教育においては公私立ともに学習者数が大幅に増加した。増加の要因としては、JFが派遣する日本語専門家が携わった日本語教科書が完成し、日本語導入校における対象学年が拡大したことが考えられる。また、JFが日本語パートナーズを派遣している公立4校については、学習者数について特に大幅な増加が確認された。

高等教育では、機関数は1機関増えている反面、学習者数は前回比35.0%の減少となった。ラオスの高等教育機関における学習者の減少については、コロナ禍における経済状況の悪化や、オンライン授業の実施から学生の学習意欲低下を招いたことが中退者の増加につながったと考えられる。また、ラオス国立大学の受験者数は2017年から2024年にかけて3分の1に減少しており、学生数自体が減少している。これは、大学卒業が必ずしも就職に結びつかないことが学生の学位取得への意欲低下につながっているためと報告されている。したがって前回調査からの大幅な減少は必ずしも日本語教育の魅力低下を意味しないが、一方で、大学受験者数が激減しているにも関わらず、中国語学科では受験者数への大きな影響は見られないことには留意が必要である。また、技能実習生送り出し機関が1機関から17機関に大幅に増加したことにより、学校教育以外の機関数及び学習者数は増加傾向にある。

【その他の国・地域】

シンガポールでは、機関数、教師数、学習者数ともに減少傾向が見られた。

ブルネイでは、初等教育と中等教育における日本語教育は確認されておらず、高等教育と学校教育以外でのみ日本語教育が行われている。しかし、ブルネイの中学校において、日本語を選択科目として試験的に導入する試みが2025年以降開始される予定である。

東ティモールでは、学校教育以外でのみ日本語教育が行われており、技能実習制度が開始されたことで機関数が3機関から9機関へと大きく増加した。